



全大教

全国大学高専教職員組合 発行所

Faculty and Staff Union of Japanese Universities

毎月1回10日発行（1部30円）組合員の購読料は組合費に含まれています

第315号 2015年9月10日

全大教のホームページ <http://www.zendaikyo.or.jp>

◆全大教の紹介
◆大学・高等教育に関する情報など

◇情報の提供やお問い合わせは全大教情報宣伝部まで
Eメール <josen@zendaikyo.or.jp>

〒110-0015 東京都台東区東上野六丁目1番7号 MSKビル7階
TEL 03(3844) 1671/FAX 03(3844) 1672

岐路に立つ国立大学と高等教育政策 文科省の「人文社会系・教員養成系『廃止・転換』」通知問題



問題の伏線は、すでに昨年から文部科学省によっていくつかの形で張られていました。2014年3月に文部科学省高等教育局、研

究振興局がまとめた「ミッションの再定義」を踏まえた分野ごとの振興の観点では「教員養成大学・学部について」は今後の人口動態・教員採用需要等を踏まえた縮小・い

わゆる「新課程」の廃止等「人文・社会科学・学際・特定分野は：入学並びに進学・就職状況や長期的に減少する傾向にある18歳人口動態も踏まえて、全学的な機能強化の観点から、定員規模・組織の在り方の見直しを積極的に推進」としました。さら

に、同9月に文部科学省の国立大学法人評価委員会がまとめた「国立大学法人の組織及び

業務全般の見直しに関する視点」では、今回の通知と同一の内容（文末が「積極的に取り組むべきではない」となっているのみ）が盛り込まれていました。

その意味でこの路線は、最近の文科省のあり方（「積極的な取り組み」）の一貫した態度の現れといえます。

文科省が国立大学の教員養成系・人文社会科学系の学部・大学院の「18歳人口の減少や人材需要を踏まえ、組織の廃止あるいは社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組む」よう各大学法人に通知したことが、国立大学関係者にとどまらず大きな社会的議論を呼んでいます。

新聞・学界の批判に 文科省は「文系つぶしではない」と反論するが…

文部科学省が6月8日に「見直し」通知を出したことに對して、朝日新聞（6月10日）、産経新聞（6月12日）、読売新聞（6月17日）、日経新聞（7月29日）など全国紙のほか、各地の地方紙が社説で、文部科学省の方針を批判的に取り上げています。日本学術会議は、7月23日に幹事会声明「これからの大学のあるべき姿」に、教員養成・人文社会科学系のあり方・特に教員養成・人文社会科学系のあり方に関する議論に寄せ「これを発表し、7月31日には公開シンポジウムを開催しました。」

こうした批判に對し、下村文部科学大臣は定例記者会見（7月24日）で文科省は人文社会系の「廃止」を求めたわけではなく、大学の自主的判断であると主張しました。8月10日の日経新聞のインタビューでも同趣旨の主張をしています。

また、文部科学大臣補佐官で東京大、慶應大教授でもある鈴木寛氏がビジネス情報サイ

ト「ダイアモンド・オンライン」に「『大学に文系は要らない』は本当か？下村大臣通達に対する誤解を解く」と題する文章を発表しました。現在の文部科学省のこの問題に對する対応方針を反映していると考えられます。

鈴木氏は文部科学省には文系軽視や文系廃止の思いは全くないのに真意とは全く異なる伝え方がされた、原因はマスコミのミスリードであるとしています。「組織の廃止」の對象は教員養成系学部の新課程であり、これは個別大学と文部科学省の協議の上での合意である「ミッションの再定義」における「既定路線」だったとして、そこで捻出した財源・定員で改革を推進するよう求めています。さらには、国立大学と私立大学の「役割分担」に言及し、国立大学の文系で組織改革が進んでいないとして「国立は国立でしかできない」方向への改革を促

すとしています。そして、日本学術会議の声明を批判する形で、文系の改革について「ST比（教員一人あたり学生数）の改善を求め実施することが大学の行うべきことである」としています。

文科省がこのように、批判は真意を誤解しないマスコミや日本学術会議の誤解であると強弁しています。が、事実はそのようではありません。事態は、最近の他の高等教育政策との関わりの中で急速に進行しています。

第一に、第3期中期目標期間（2016～2021年度）の国立大学法人運営費交付金の配分方法の見直しの中で、国立大学を「重点支援の枠組み」の選択を通じて三類型化する作業が進められています。地域貢献、特定分野の全国的・世界的拠点、世界的卓越教育・研究のいずれの枠組みを選択しても、目に見える改革を求められ、そのための学内資源の捻出の必要に迫られる中で打ち出される「文系不要論」は大きなインパクトをもち、その方向への改革圧力が強くかかっています。

第二に、「職業実践力育成プログラム」認定制度創設が決まり、また中教審の特別部会で「実践的職業教育のための高等教育機関の創設」が議論されている状況があります。この特別部会の委員であり、昨年度に行われた「高度な職業教育を行う新たな高等教育機関の在り方に関する有識者会議」で既存の大学の大部分を直接的な職業実践力を養う教育のみに特化した「L型大学」化せよとの提言をぶち上げた富山和彦氏（経営共創基盤）CEO、経済同友会副代表幹事（朝日新聞社）が7月3日に開催したシンポジウム「今問いなおす、高等教育システム

ム」職業教育と大学、求められる人材像（7月3日）で、「人文社会系はもとにも人材養成をしていないことを反省して出直すべき」「国立大学は潰れないので、国民的な統制つまり文部科学大臣のガバナンスで改革すべき」「大学人が嫌がることをした方がよいと思う」などと述べ、人文社会系を主な標的として名指ししています。こうした「職業実践力」至上主義による改革圧力も、今後無視できないものとなるでしょう。

「圧力」は存在し、 事態は進行している

8月25日に読売新聞が、文系学部をもつ国立大学60校のうち26校が「文系学部の改廃を計画」していると伝えています。

法的根拠をもたない「国立大学改革プラン」「ミッションの再定義」をひとつの起点とする、国立大学「改革」が進められようとしています。

文科科学省は、「『廃止』方針は誤解である」「あくまで各大学の自主的な改革を求める」と弁明していますが、そうしている間にも事態は進んでいます。そして、こうした方針を後押しする関連する政策が打ち出され、また、より実践力重視の教育への圧力を強める議論も出ています。こうした全体像をとら

今月の紙面

2面

- ◆ 単組からのレポート
- ◆ 岐大「新支部立ち上げで組合勢力の拡大を」
- ◆ 山口大「団交の成果『休暇制度改善・諸手当新設等』にわたるもの」
- ◆ 2015年人事院勧告にあたって
- ◆ 第8回賃金臨時減額訴訟弁護団交流会
- ◆ 青年部学習会&総会
- ◆ 新聞314号（8月2面）訂正とお詫び

4面

- ◆ 論壇「機能強化の方向性『競争』の中で」
- ◆ 金沢大学教授 矢淵孝良氏
- ◆ Activity-附属学校部から

改革「圧力」に屈せず、 多様な学問研究の場、 教育受ける権利を守ろう

えたと、国立大学はこうした改革圧力に屈することなく、学問の多様性、教育を受ける権利を守る観点で、本当の自主的判断が求められていると言えます。

全大教は今後、この間の「ガバナンス改革」や第3期に向けた改組などに関する全国調査を実施し、それを踏まえて、大学の置かれている状況やこうした「改革」が実施された先にある教育を受ける権利や教育内容に関する危機感を訴えていきます。（書記長 長山泰秀）